

平成19年 2月期 個別財務諸表の概要

平成19年 4月12日

上場会社名 株式会社 チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chiyodagr.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 舟橋 政男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 成田 裕

TEL (03) 3316-4134

決算取締役会開催日 平成19年 4月12日

配当支払開始予定日 平成19年 5月25日

定時株主総会開催日 平成19年 5月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 19年 2月期の業績 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	127,200	2.7	4,472	5.6	5,512	2.2
18年 2月期	130,790	0.9	4,739	30.3	5,633	27.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 2月期	277	-	6.74	-	0.4	5.3	4.3
18年 2月期	2,828	36.0	67.97	67.97	4.3	5.4	4.3

(注) 1. 期中平均株式数 19年 2月期 41,230,184株 18年 2月期 41,232,408株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
19年 2月期	102,546	65,090	63.5	1,578.77		
18年 2月期	104,947	66,749	63.6	1,618.28		

(注) 1. 期末発行済株式数 19年 2月期 41,228,617株 18年 2月期 41,231,474株
 2. 期末自己株式数 19年 2月期 381,379株 18年 2月期 378,522株

2. 20年 2月期の業績予想 (平成19年 3月 1日 ~ 平成20年 2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,900	4,010	1,900
通期	127,400	6,700	3,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 76円 40銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年 2月期	15.00	35.00	50.00	2,061	73.6	3.1
19年 2月期	15.00	25.00	40.00	1,649	-	2.5
20年 2月期 予想	20.00	20.00	40.00			

(注) 19年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 10円 00銭 特別配当 - 円 - 銭

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		31,780		26,874			
2. 受取手形		0		0			
3. 売掛金		1,261		1,410			
4. 商品		27,621		27,739			
5. 貯蔵品		2		1			
6. 前渡金		0		28			
7. 前払費用		1,172		1,153			
8. 繰延税金資産		457		379			
9. 未収収益		2		5			
10. 短期貸付金		16		19			
11. その他		288		291			
12. 貸倒引当金		△43		△14			
流動資産合計		62,560	59.6	57,890	56.5	△4,670	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び設備		10,819		9,731			
減価償却累計額		5,366	5,452	5,490	4,240		
2. 構築物		1,208		1,106			
減価償却累計額		777	431	803	302		
3. 車輛運搬具		14		14			
減価償却累計額		10	4	11	3		
4. 工具器具備品		3,367		3,373			
減価償却累計額		2,773	594	2,734	638		
5. 土地			3,066		1,601		
6. 建設仮勘定			0		1		
有形固定資産合計			9,549		6,789	6.6	△2,760

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		125		121		
2. 商標権		177		158		
3. ソフトウェア		55		365		
4. ソフトウェア仮勘定		—		184		
5. 電話加入権		145		—		
6. 諸施設利用権		0		0		
無形固定資産合計		505	0.5	830	0.8	325
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		8,848		12,445		
2. 関係会社株式		1,152		1,152		
3. 出資金		2		1		
4. 破産・更生債権等		18		35		
5. 長期前払費用		286		326		
6. 繰延税金資産		1,603		2,176		
7. 保証金及び敷金		19,517		18,922		
8. 出店仮勘定	※1	182		217		
9. 役員保険積立金		221		218		
10. その他		634		1,639		
11. 貸倒引当金		△135		△98		
投資その他の資産合計		32,332	30.8	37,036	36.1	4,704
固定資産合計		42,386	40.4	44,655	43.5	2,268
資産合計		104,947	100.0	102,546	100.0	△2,401

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		12,053		11,738		
2. 買掛金		14,060		13,234		
3. 未払金		103		274		
4. 未払費用		1,776		1,840		
5. 未払法人税等		1,729		947		
6. 未払消費税等		219		82		
7. 預り金		109		114		
8. 前受収益		177		186		
9. 賞与引当金		542		537		
10. 役員賞与引当金		—		23		
11. 設備支払手形		136		162		
12. その他		83		84		
流動負債合計		30,993	29.5	29,226	28.5	△1,766
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		5,518		5,638		
2. 役員退職慰労引当金		406		423		
3. 預り保証金		1,250		1,165		
4. 長期前受収益		28		48		
5. 転貸損失引当金		—		621		
6. リース資産減損勘定		—		330		
固定負債合計		7,205	6.9	8,228	8.0	1,023
負債合計		38,198	36.4	37,455	36.5	△743

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		6,893	6.6	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		7,486		—		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		2		—		
資本剰余金合計			7,489	7.1	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		845		—		
2. 任意積立金						
別途積立金		45,000		—		
3. 当期末処分利益		5,747		—		
利益剰余金合計			51,593	49.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※3		1,196	1.1	—	—
V 自己株式	※4		△422	△0.4	—	—
資本合計			66,749	63.6	—	—
負債資本合計			104,947	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		6,893	6.7	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,486			
(2) その他資本剰余金		—		2			
資本剰余金合計			—		7,489	7.3	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		845			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		45,000			
繰越利益剰余金		—		3,382			
利益剰余金合計			—		49,228	48.0	—
4. 自己株式			—		△430	△0.4	—
株主資本合計			—		63,180	61.6	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—		1,910	1.9	—
評価・換算差額等合計			—		1,910	1.9	—
純資産合計			—		65,090	63.5	—
負債純資産合計			—		102,546	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			130,790	100.0		127,200	100.0	△3,589
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		28,830				27,621		
2. 当期商品仕入高		79,529				77,522		
合計		108,359				105,144		
3. 商品期末たな卸高		27,621	80,738	61.7	27,739	77,404	60.9	△3,333
売上総利益			50,052	38.3		49,796	39.1	△256
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		4,911				5,060		
2. 役員報酬及び給料手当		14,203				14,269		
3. 賞与引当金繰入額		542				537		
4. 役員賞与引当金繰入額		—				23		
5. 退職給付費用		519				428		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		19				17		
7. 福利厚生費		2,302				2,308		
8. 水道光熱費		2,538				2,461		
9. 家賃地代		12,539				12,379		
10. 減価償却費		891				914		
11. その他経費		6,844	45,313	34.7	6,923	45,324	35.6	10
営業利益			4,739	3.6		4,472	3.5	△266
IV 営業外収益								
1. 受取利息		36				59		
2. 有価証券利息		34				103		
3. 受取配当金		268				370		
4. 受取家賃		1,898				1,954		
5. 受取手数料		459				414		
6. 仕入割引		35				33		
7. 雑収入		170	2,903	2.2	181	3,116	2.4	212
V 営業外費用								
1. 不動産賃貸費用		1,951				1,957		
2. 転貸損失引当金繰入額		—				105		
3. 雑損失		57	2,009	1.5	14	2,076	1.6	67
経常利益			5,633	4.3		5,512	4.3	△121

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	1		0		
2. 投資有価証券売却益		0		0		
3. 受取違約金	※2	72		27		
4. 貸倒引当金戻入益		—	74	66	94	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	11		—		
2. 固定資産除却損	※4	212		144		
3. 減損損失	※5	—		3,833		
4. 店舗解約に伴う損失金	※6	318		88		
5. 転貸損失引当金繰入額		—	541	619	4,685	0.4
税引前当期純利益			5,166		921	4.0
法人税、住民税及び事業税		2,578		2,184		0.7
法人税等調整額		△239	2,338	△984	1,199	1.8
当期純利益又は当期純損失(△)			2,828		△277	2.2
前期繰越利益			3,537		—	△0.2
中間配当額			618		—	—
当期末処分利益			5,747		—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,747
II 利益処分額			
1. 配当金		1,443	
2. 取締役賞与金		25	1,468
III 次期繰越利益			4,279

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	5,747	51,593	△422	65,553
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△2,061	△2,061		△2,061
利益処分による役員賞与							△25	△25		△25
当期純損失(△)							△277	△277		△277
自己株式の取得									△7	△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△2,364	△2,364	△7	△2,372
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,382	49,228	△430	63,180

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,196	1,196	66,749
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△2,061
利益処分による役員賞与			△25
当期純損失(△)			△277
自己株式の取得			△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	714	714	714
事業年度中の変動額合計 (百万円)	714	714	△1,658
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	65,090

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目の金額1,443百万円が含まれております。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物設備34年、工具器具備品7～10年であります。 無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び設備5～34年、工具器具備品5～10年であります。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は284百万円増加し、税引前当期純利益は3,395百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(転貸損失引当金)</p> <p>従来、転貸している店舗等の損益について、受取家賃及び支払家賃を発生した期の損益として計上してはりましたが、店舗の採算管理を強化したことにより店舗の閉店とその転貸が増加したこと、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の適用に伴い、固定資産管理システム及び店舗管理体制の見直し強化を図った結果、店舗ごとに閉店し転貸すること等による差引損失額を見積ることが可能となったことから、当事業年度より当該損失額を転貸損失引当金として計上しております。この変更により、経常利益は105百万円減少し、税引前当期純利益は724百万円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は23百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は65,090百万円あります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が187百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
<p>※1. 建設中の賃借店舗に対する保証金及び敷金の目的で支払う内金で支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。</p>	<p>※1. 同左</p>
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 110,150,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 41,609,996株</p>	<p>※2. _____</p>
<p>※3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,196百万円であります。</p>	<p>※3. _____</p>
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式378,522株であります。</p>	<p>※4. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
<p>※1. 固定資産売却益1百万円は、主に建物及び設備の売却によるものであります。</p> <p>※2. 受取違約金72百万円は、貸借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損11百万円は、建物及び設備の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損212百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	建物及び設備	112百万円	構築物	15百万円	工具器具備品	33百万円	その他(撤去費用他)	51百万円	<p>※1. 固定資産売却益0百万円は、主に建物及び設備の売却によるものであります。</p> <p>※2. 受取違約金27百万円は、貸借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損144百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地、借地権、電話加入権、長期前払費用、リース資産</td> <td>石川県他</td> <td>3,642</td> </tr> <tr> <td>転貸資産</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地、電話加入権</td> <td>北海道他</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地</td> <td>大分県他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、長期前払費用</td> <td>山形県他</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し3,833百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	建物及び設備	68百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	12百万円	その他(撤去費用他)	61百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地、借地権、電話加入権、長期前払費用、リース資産	石川県他	3,642	転貸資産	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地、電話加入権	北海道他	107	厚生施設	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地	大分県他	50	遊休資産	建物及び設備、構築物、工具器具備品、長期前払費用	山形県他	33
建物及び設備	112百万円																																				
構築物	15百万円																																				
工具器具備品	33百万円																																				
その他(撤去費用他)	51百万円																																				
建物及び設備	68百万円																																				
構築物	0百万円																																				
工具器具備品	12百万円																																				
その他(撤去費用他)	61百万円																																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																		
店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地、借地権、電話加入権、長期前払費用、リース資産	石川県他	3,642																																		
転貸資産	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地、電話加入権	北海道他	107																																		
厚生施設	建物及び設備、構築物、工具器具備品、土地	大分県他	50																																		
遊休資産	建物及び設備、構築物、工具器具備品、長期前払費用	山形県他	33																																		

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																				
	その種類別の内訳は以下のとおりであります。																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,833</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び設備	1,462	構築物	92	工具器具備品	207	土地	1,464	借地権	3	電話加入権	145	長期前払費用	14	リース資産	441	合計	3,833
種類	金額 (百万円)																				
建物及び設備	1,462																				
構築物	92																				
工具器具備品	207																				
土地	1,464																				
借地権	3																				
電話加入権	145																				
長期前払費用	14																				
リース資産	441																				
合計	3,833																				
※6. 店舗解約に伴う損失金318百万円は、閉店によるものであります。	※6. 店舗解約に伴う損失金88百万円は、閉店によるものであります。																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	378,522	2,857	-	381,379
合計	378,522	2,857	-	381,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,857株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,498</td> <td style="text-align: center;">1,268</td> <td style="text-align: center;">1,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,498	1,268	1,230	1年内	478百万円	1年超	768百万円	合計	1,247百万円	支払リース料	529百万円	減価償却費相当額	508百万円	支払利息相当額	21百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,434</td> <td style="text-align: center;">1,347</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">1,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 330百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,434	1,347	409	1,677	1年内	607百万円	1年超	1,416百万円	合計	2,024百万円	支払リース料	598百万円	リース資産減損勘定の取崩額	111百万円	減価償却費相当額	473百万円	支払利息相当額	27百万円	減損損失	441百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
工具器具備品	2,498	1,268	1,230																																												
1年内	478百万円																																														
1年超	768百万円																																														
合計	1,247百万円																																														
支払リース料	529百万円																																														
減価償却費相当額	508百万円																																														
支払利息相当額	21百万円																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
工具器具備品	3,434	1,347	409	1,677																																											
1年内	607百万円																																														
1年超	1,416百万円																																														
合計	2,024百万円																																														
支払リース料	598百万円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	111百万円																																														
減価償却費相当額	473百万円																																														
支払利息相当額	27百万円																																														
減損損失	441百万円																																														

② 有価証券

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成18年2月28日）			当事業年度（平成19年2月28日）		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,072	24,020	22,948	1,072	18,015	16,943
合計	1,072	24,020	22,948	1,072	18,015	16,943

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	157	91
賞与引当金	220	218
未払事業所税	32	32
その他	46	36
流動資産合計	457	379
固定資産		
退職給付引当金	2,151	2,294
役員退職慰労引当金	165	172
貸倒引当金	53	37
減価償却超過額	—	674
土地減損損失	—	596
リース資産減損勘定	—	134
転貸損失引当金	—	252
その他	102	95
固定資産合計	2,472	4,258
繰延税金資産小計	2,930	4,638
評価性引当額	△48	△771
繰延税金資産合計	2,881	3,866
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△820	△1,310
固定負債合計	△820	△1,310
繰延税金負債合計	△820	△1,310
繰延税金資産の純額	2,061	2,556

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36	2.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.98	△15.50
住民税均等割等	5.59	31.10
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	—	△6.61
評価性引当額	0.94	78.59
その他	△0.33	△0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.27	130.17

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,618.28円	1株当たり純資産額	1,578.77円
1株当たり当期純利益金額	67.97円	1株当たり当期純損失金額	△6.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.97円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	65,090
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	65,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	41,228,617

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,828	△277
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	25	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,802	△277
期中平均株式数 (株)	41,232,408	41,230,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	783	—
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(783)	(—)

7. 商品別売上高内訳

(単位 百万円)

商品別	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
		%		%		%
紳士靴	28,636	21.9	28,725	22.6	89	100.3
婦人靴	24,490	18.7	25,283	19.9	793	103.2
子供靴	5,754	4.4	6,005	4.7	251	104.4
ゴム・運動靴	48,890	37.4	46,648	36.6	△2,242	95.4
ハップ・サンダル	5,134	3.9	4,936	3.9	△198	96.1
靴関連・その他	2,344	1.8	2,383	1.9	38	101.7
靴計	115,251	88.1	113,983	89.6	△1,267	98.9
玩具	14,449	11.1	12,329	9.7	△2,120	85.3
衣料品	524	0.4	503	0.4	△20	96.0
その他	565	0.4	384	0.3	△180	68.0
合計	130,790	100.0	127,200	100.0	△3,589	97.3

8. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補（平成19年5月24日付）

取締役 広報・マーケティング企画広告部長 白土 孝（現 広報・マーケティング企画広告部長）

(2) 退任取締役（平成19年5月24日付）

取締役 関西地区本部長 俵田 寛二